

(別紙7-1)

政策評価調査(政策体系図)

所管名:内閣府(組織:内閣本府、地方創生推進事務局、科学技術・イノベーション推進事務局、健康・医療戦略推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇宙開発戦略推進事務局、北方対策本部、総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、沖縄総合事務局)

7年度成立予算における政策体系図 【基本(実施)計画(7年3月策定)】(注2)	8年度概算要求における政策体系図 【基本(実施)計画(8年3月策定(予定))】(注3)	政策評価調査 (個別票)番号
上位レベル (注1)	上位レベル (注1)	
中位レベル (注1)	中位レベル (注1)	
1. 公文書管理	1. 公文書管理	
1. 公文書管理の適正な実施	1. 公文書管理の適正な実施	①
2. 政府広報	2. 政府広報	
2. 政府広報の戦略的な展開	2. 政府広報の戦略的な展開	②
3. アイス政策	3. アイス政策	
3. アイス施策の推進	3. アイス施策の推進	③
4. 遺棄化学兵器廃棄処理	4. 遺棄化学兵器廃棄処理	
4. 遺棄化学兵器の廃棄処理の実施	4. 遺棄化学兵器の廃棄処理の実施	④
5. 経済財政政策	5. 経済財政政策	
5. 経済財政に関する施策の推進	5. 経済財政に関する施策の推進	⑤
6. 地方創生	6. 地方創生	
6. 地方創生に関する施策の推進	6. 地方創生に関する施策の推進	⑥
7. 地域経済活性化支援	7. 地域経済活性化支援	
7. 地域経済活性化に関する施策の推進	7. 地域経済活性化に関する施策の推進	-
8. 防災	8. 防災	
8. 防災に関する施策の推進	8. 防災に関する施策の推進	⑦
9. 原子力防災	9. 原子力防災	
9. 原子力災害対策の推進	9. 原子力災害対策の推進	⑧
10. 沖縄政策	10. 沖縄政策	
10. 沖縄振興に関する施策の推進	10. 沖縄振興に関する施策の推進	⑨
11. 共生・共助政策	11. 共生・共助政策	
11. 共助社会づくりの推進	11. 共助社会づくりの推進	⑩
12. 高齢社会対策大綱の作成・推進	12. 高齢社会対策大綱の作成・推進	⑪
13. 障害者基本計画の策定・推進	13. 障害者基本計画の策定・推進	⑫
14. 交通安全基本計画の作成・推進	14. 交通安全基本計画の作成・推進	⑬
15. 性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画の策定・推進	15. 性的指向・ジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する基本的な計画の策定・推進	⑭
16. 青年国際交流の推進	16. 青年国際交流の推進	⑮
12. 孤独・孤立対策	12. 孤独・孤立対策	
17. 孤独・孤立対策に関する施策の推進	17. 孤独・孤立対策に関する施策の推進	⑯
13. 重要土地等調査	13. 就職永河期世代等支援	
18. 重要土地等の調査及び規制等の実施	18. 就職永河期世代等に対する支援の推進	⑰
14. 経済安全保障	14. 重要土地等調査	
19. 経済安全保障の推進	19. 重要土地等の調査及び規制等の実施	⑱
15. 地方分権改革	15. 経済安全保障	
20. 地方分権改革に関する施策の推進	20. 経済安全保障の推進	⑲
16. 男女共同参画	16. 地方分権改革	
21. 男女共同参画基本計画の作成・推進	21. 地方分権改革に関する施策の推進	-
17. 食品安全	17. 男女共同参画	
22. 食品健康影響評価に関する施策の推進	22. 男女共同参画基本計画の作成・推進	㉒
18. 公益認定等	18. 食品安全	
23. 公益法人制度改革等の推進	23. 食品健康影響評価に関する施策の推進	㉓
19. 経済社会総合研究	19. 公益認定等	
24. 経済社会総合研究の推進	24. 公益法人制度改革等の推進	㉔
20. 迎賓施設	20. 経済社会総合研究	
25. 迎賓施設の適切な管理・運営	25. 経済社会総合研究の推進	㉕
21. 科学技術・イノベーション政策	21. 迎賓施設	
26. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進	26. 迎賓施設の適切な管理・運営	㉖
22. 健康・医療	22. 科学技術・イノベーション政策	
27. 匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する施策の推進	27. 科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進	㉗
23. 宇宙政策	23. 健康・医療	
28. 宇宙開発利用に関する施策の推進	28. 匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する施策の推進	㉘
24. 北方対策	24. 宇宙政策	
29. 北方領土問題解決促進のための施策の推進	29. 宇宙開発利用に関する施策の推進	㉙
25. 海洋政策	25. 北方対策	
30. 有人国境離島施策の推進	30. 北方領土問題解決促進のための施策の推進	㉚
26. 国際平和協力	26. 海洋政策	
31. 国際平和協力に関する施策の推進	31. 海洋開発等重点戦略の推進	㉛
	32. 有人国境離島施策の推進	㉜
27. 日本学術会議	27. 国際平和協力	
32. 日本学術会議に関する施策の推進	33. 国際平和協力に関する施策の推進	㉝
28. 官民人材交流	28. 日本学術会議	
33. 国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援	34. 日本学術会議に関する施策の推進	㉞
	29. 官民人材交流	
	35. 国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援	㉟

(注1) 7年度予算の政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。

(注2) 政策体系図のレベル数に応じて、適宜欄を追加、削除すること。

(注3) 8年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、8年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。

(注4) 予算書・決算書の表示科目の単位(項・事項)と対応する政策レベルにおいて、予算のある政策は上から順に付番し、予算のない政策は「-」とすること。